

令和 2 年度

市立敦賀病院事業会計
決算再審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 45 号
令和 3 年 9 月 8 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 和 泉 明

令和2年度市立敦賀病院事業会計決算の再審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により再審査に付された、令和2年度市立敦賀病院事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要	3
2 決算状況	7
3 経営状況	10
4 財政状況	10
5 経営分析	20
6 む す び	24

令和2年度市立敦賀病院事業会計決算の再審査意見

第1 審査の対象

令和2年度市立敦賀病院事業会計

第2 審査の期間

令和3年8月31日から令和3年9月6日まで

第3 審査の方法

決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認める。

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表及び患者数の状況表に示すとおりである。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

ア 延患者数は 237,116 人で、21,615 人 (8.35%) 減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 84,486 人 (1 日平均 231.5 人) で 6,591 人 (7.24%) 減少し、外来患者数は 152,630 人 (1 日平均 628.1 人) で 15,024 人 (8.96%) 減少している。

イ 病床利用率は 69.7%で 5.3 ポイント低下している。また、外来入院患者比率は 271.3%で 9.5 ポイント低下している。

ウ 入院患者数では、主に消化器内科 2,275 人 (36.20%)、整形外科 1,988 人 (14.62%) 及び脳神経外科 651 人 (7.41%) の増加となっており、一方、内科 3,625 人 (14.35%)、循環器内科・心臓血管外科 3,130 人 (38.66%) 及び外科 2,760 人 (16.80%) の減少となっている。

エ 外来患者数では、主に耳鼻いんこう科 450 人 (16.71%)、乳腺外科 358 人 (皆増) 及び消化器内科 352 人 (5.44%) の増加となっており、一方、小児科 3,391 人 (37.62%)、循環器内科・心臓血管外科 2,472 人 (17.54%) 及びリハビリテーション科 1,795 人 (30.86%) の減少となっている。

オ 本年度末現在の医師数は 65 人で、6 人増加している。なお、職員数 623 人については、本年度よりパートタイム会計年度任用職員を含むため、116 人 (22.88%) の増加となっている。

カ 医師 1 人 1 日当たりの患者数は、外来 9.7 人、入院 3.6 人となっており、外来が 2.1 人、入院が 0.6 人それぞれ減少している。

キ 患者 1 人 1 日当たりの収入 27,687.78 円は 992.64 円 (3.72%) の増加であり、患者 1 人 1 日当たりの費用 31,714.26 円は 2,975.58 円 (10.35%) の増加となっている。

(2) 施設整備、医療機器等の整備

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、PCR検査装置等を導入するとともに、CT撮影装置や人工呼吸器を更新するなど充実を図った。また、老朽化した施設の整備のため、無停電電源供給装置やハロゲン化物消化設備の更新工事を行った。

業 務 実

第1表

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病 床 数		床	332	332	332
患 者 数	外 来	年 計	人 152,630	167,654	170,696
		1 日 平 均	人 628.1	698.6	699.6
	入 院	年 計	人 84,486	91,077	93,441
		1 日 平 均	人 231.5	248.8	256.0
	計	年 計	人 237,116	258,731	264,137
病 床 利 用 率		%	69.7	75.0	77.1
外 来 入 院 患 者 比 率		%	271.3	280.8	273.3
職 員 数 ※	医 師		人 65	(11) 59	(6) 51
	医 療 技 術 員		人 (9) 93	(1) 79	(1) 80
	看 護 職 員		人 (27) 316	(5) 281	(6) 283
	事 務 職 員		人 (3) 30	(6) 26	(6) 24
	栄 養 職 員		人 (1) 7	5	4
	そ の 他 の 職 員		人 (50) 112	(48) 57	(45) 55
	計		人 (90) 623	(71) 507	(64) 497
医師1人 1日当たり 患者数	外 来	人	9.7	11.8	13.7
	入 院	人	3.6	4.2	5.0
患者1人1日当たり収入		円	27,687.78	26,695.14	24,737.58
患者1人1日当たり費用		円	31,714.26	28,738.68	27,725.09
患者1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	13,858.07	12,993.61	12,710.26
	入 院	円	49,173.91	48,031.62	43,110.80

※平成30年度及び令和元年度は、パートタイム職員数を含まない。()は臨時・嘱託職員再掲。

令和2年度は、会計年度任用職員制度開始(令和2年4月)により全職員数。()はパートタイム会計年度任用職員再掲。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成28年度を100)			備 考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
91.04	90.07	98.94	100.73	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
89.91	90.08	100.19	100.33	
92.76	88.29	95.18	97.65	年間延
93.05	88.29	94.89	97.64	
91.65	89.43	97.58	99.62	年間延
92.93	88.23	94.94	97.59	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
96.62	102.03	105.60	102.78	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
110.17	127.45	115.69	100.00	
117.72	129.17	109.72	111.11	
112.46	117.47	104.46	105.20	
115.38	130.43	113.04	104.35	
140.00	140.00	100.00	80.00	
196.49	215.38	109.62	105.77	
122.88	131.99	107.42	105.30	
82.20	70.80	86.13	100.00	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
85.71	70.59	82.35	98.04	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
103.72	116.24	112.07	103.85	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
110.35	124.15	112.50	108.54	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
106.65	116.65	109.38	106.99	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
102.38	119.31	116.54	104.60	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$

患者数の状況

1 診療科別患者数

診療科名	入院延患者数				外来延患者数			
	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	21,645	25,270	△3,625	△14.35	40,204	41,908	△1,704	△4.07
消化器内科	8,560	6,285	2,275	36.20	6,822	6,470	352	5.44
循環器内科・心臓血管外科	4,966	8,096	△3,130	△38.66	11,623	14,095	△2,472	△17.54
神経内科	0	0	0	—	1,829	1,745	84	4.81
小児科	1,373	1,996	△623	△31.21	5,624	9,015	△3,391	△37.62
外科	13,664	16,424	△2,760	△16.80	11,079	12,302	△1,223	△9.94
乳腺外科	107	—	107	皆増	358	—	358	皆増
整形外科	15,587	13,599	1,988	14.62	16,880	17,208	△328	△1.91
脳神経外科	9,439	8,788	651	7.41	6,559	7,201	△642	△8.92
皮膚科	937	1,253	△316	△25.22	8,995	10,342	△1,347	△13.02
形成外科	0	0	0	—	496	479	17	3.55
泌尿器科	4,458	4,009	449	11.20	14,960	15,388	△428	△2.78
産婦人科	3,173	5,118	△1,945	△38.00	4,721	5,433	△712	△13.11
眼科	55	93	△38	△40.86	4,052	4,661	△609	△13.07
耳鼻いんこう科	418	0	418	皆増	3,143	2,693	450	16.71
放射線科	0	0	0	—	893	981	△88	△8.97
神経科精神科	0	0	0	—	1,707	1,588	119	7.49
歯科口腔外科	104	137	△33	△24.09	7,070	8,490	△1,420	△16.73
麻酔科	0	9	△9	皆減	1,594	1,839	△245	△13.32
リハビリテーション科	0	0	0	—	4,021	5,816	△1,795	△30.86
合計	84,486	91,077	△6,591	△7.24	152,630	167,654	△15,024	△8.96
1日平均	(365日) 231.5	(366日) 248.8	△17.3	△6.95	(243日) 628.1	(240日) 698.6	△70.5	△10.09

※乳腺外科は令和3年1月開設。

※外来日数は土曜・日曜・祝日を除く。

2 訪問診療・訪問看護数（延べ人数）

	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
	人	人	人	%
訪問診療	100	134	△34	△25.37
訪問看護	951	810	141	17.41
合計	1,051	944	107	11.33

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 8,284,646,000 円に対し、決算額 8,688,212,095 円(予算対比 104.87%)で、前年度に比べ 466,629,978 円(5.68%)の増加である。これは、医業収益 342,068,505 円(4.94%)が減少したものの、医業外収益 654,631,897 円(50.67%)及び特別利益 154,066,586 円(19,467.26%)が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 8,459,278,000 円に対し、決算額 8,174,171,088 円(予算対比 96.63%)で、前年度に比べ 245,209,814 円(3.09%)の増加である。これは、主に医業費用 110,158,202 円(1.43%)及び特別損失 150,940,408 円(346.60%)が増加したことによるものである。

不用額 285,106,912 円の主なものは、医業費用の経費 118,182,553 円、給与費 45,399,637 円、研究研修費 34,743,469 円及び減価償却費 34,395,668 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 849,972,000 円に対し、決算額 763,807,500 円(予算対比 89.86%)で、前年度に比べ 325,832,500 円(74.40%)の増加である。

収入内訳は、企業債 309,600,000 円、負担金(他会計負担金)256,516,000 円、補助金(国・県)193,841,500 円及び投資返戻金(長期貸付金返戻金)3,850,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 1,137,451,000 円に対し、決算額 1,020,084,965 円(予算対比 89.68%)で、前年度に比べ 319,455,925 円(45.60%)の増加である。支出内訳は、建設改良費 565,638,921 円、企業債償還金 405,596,044 円、投資 46,400,000 円及び基金組入金 2,450,000 円である。

不用額 117,366,035 円の主なものは、資産購入費 72,763,770 円、リース資産購入費 23,104,009 円である。

ウ 資本的収入額763,807,500円が資本的支出額1,020,084,965円に対して不足する額256,277,465円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

予 算 決 算

第2表
【収益的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病院事業収益	8,284,646,000	100.00	8,688,212,095 (27,242,079)	100.00
医業収益	6,351,085,000	76.66	6,586,861,199 (21,645,091)	75.81
医業外収益	1,777,161,000	21.45	1,946,492,896 (5,593,169)	22.41
特別利益	156,400,000	1.89	154,858,000 (3,819)	1.78

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病院事業費用	8,459,278,000	100.00	8,174,171,088 (270,488,363)	100.00
医業費用	8,043,846,000	95.09	7,787,702,474 (267,745,156)	95.27
医業外費用	211,051,000	2.49	191,979,383 (2,743,207)	2.35
特別損失	203,881,000	2.41	194,489,231	2.38
予備費	500,000	0.01	0	—

【資本的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的収入	849,972,000	100.00	763,807,500	100.00
企業債	395,700,000	46.55	309,600,000	40.53
負担金	258,272,000	30.39	256,516,000	33.58
投資戻戻金	3,850,000	0.45	3,850,000	0.51
補助金	192,150,000	22.61	193,841,500	25.38

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的支出	1,137,451,000	100.00	1,020,084,965 (47,519,629)	100.00
建設改良費	673,604,000	59.22	565,638,921 (47,519,629)	55.45
企業債償還金	405,597,000	35.66	405,596,044	39.76
投資	55,800,000	4.91	46,400,000	4.55
基金組入金	2,450,000	0.21	2,450,000	0.24
返還金	0	—	0	—

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 256,277,465円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

対 照 表

(単位：円・%)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
403,566,095	104.87	8,221,582,117	466,629,978	5.68
235,776,199	103.71	6,928,929,704	△342,068,505	△4.94
169,331,896	109.53	1,291,860,999	654,631,897	50.67
△1,542,000	99.01	791,414	154,066,586	19,467.26

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
285,106,912	96.63	7,928,961,274	245,209,814	3.09
256,143,526	96.82	7,677,544,272	110,158,202	1.43
19,071,617	90.96	207,868,179	△15,888,796	△7.64
9,391,769	95.39	43,548,823	150,940,408	346.60
500,000	0.00	0	0	—

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
△86,164,500	89.86	437,975,000	325,832,500	74.40
△86,100,000	78.24	162,400,000	147,200,000	90.64
△1,756,000	99.32	268,775,000	△12,259,000	△4.56
0	100.00	6,800,000	△2,950,000	△43.38
1,691,500	100.88	0	193,841,500	皆増

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
			令和元年度	増 減 額	増 減 率
0	117,366,035	89.68	700,629,040	319,455,925	45.60
0	107,965,079	83.97	214,025,946	351,612,975	164.29
0	956	100.00	444,281,565	△38,685,521	△8.71
0	9,400,000	83.15	35,500,000	10,900,000	30.70
0	0	100.00	6,800,000	△4,350,000	△63.97
0	0	—	21,529	△21,529	皆減

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 8,660,970,016 円に対し総費用は 8,147,433,368 円で、513,536,648 円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,565,216,108 円は、前年度に比べ 341,643,890 円 (4.95%) の減少である。これは、入院収益 220,068,742 円 (5.03%)、外来収益 63,272,864 円 (2.90%) 及びその他医業収益 58,302,284 円 (16.48%) が減少したことによるものである。

イ 医業外収益 1,940,899,727 円は、前年度に比べ 654,222,970 円 (50.85%) の増加である。これは、主にその他医業外収益 11,818,314 円 (10.91%) 及び病院事業引当金戻入 11,374,239 円 (48.86%) が減少したものの、主に補助金 628,287,467 円 (2,750.72%) 及び他会計負担金 49,066,568 円 (6.31%) が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用 7,519,957,318 円は、前年度に比べ 84,369,011 円 (1.13%) の増加である。これは、主に給与費 58,561,761 円 (1.41%) 及び減価償却費 49,858,936 円 (9.25%) が減少したものの、主に経費 210,532,608 円 (18.52%) が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 432,986,819 円は、前年度に比べ 8,943,801 円 (2.11%) の増加である。これは、主に支払利息 7,922,269 円 (10.85%) 及び病院事業引当金繰入 5,333,158 円 (88.63%) が減少したものの、雑支出 24,899,864 円 (9.29%) 及び賠償金 5,341,000 円 (1,070.34%) が増加したことによるものである。

ウ 特別損失 194,489,231 円は、前年度に比べ 150,950,128 円 (346.70%) の増加である。これは、過年度損益修正損 2,406,139 円 (77.26%) が減少したものの、その他特別損失 153,356,267 円 (379.36%) が増加したことによるものである。

エ 用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 11,539,795,616 円は、前年度に比べ 560,898,713 円 (5.11%) の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 6,978,339,893 円は、前年度に比べ 42,391,476 円 (0.61%) の増加である。これは、有形固定資産 2,892,381 円 (0.04%) が減少したものの、投資その他の資産 43,393,857 円 (31.69%) 及び無形固定資産 1,890,000 円 (3.74%) が増加したことによるものである。

有形固定資産では、器械備品 280,057,177 円(40.75%)が増加し、主に建物 261,728,101 円(4.99%)及びリース資産 18,347,144 円(16.99%)が減少している。投資その他の資産では、長期前払消費税 31,143,857 円(81.56%)及び長期貸付金 17,000,000 円(14.03%)が増加し、修学資金免除引当金 4,750,000 円(21.11%)が減少している。無形固定資産は、全額ソフトウェアの増加である。

イ 流動資産

流動資産 4,561,455,723 円は、前年度に比べ 518,507,237 円(12.82%)の増加である。これは、現金預金 26,194,590 円(0.95%)が減少したものの、主に未収金 543,029,370 円(42.86%)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額 8,723,601,118 円は、前年度に比べ 36,029,461 円(0.41%)の増加である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 4,259,031,557 円は、前年度に比べ 25,718,795 円(0.61%)の増加である。これは、企業債 116,868,286 円(4.11%)が減少したものの、引当金(退職給付引当金、病院事業引当金) 138,590,526 円(10.41%)及びリース債務 3,996,555 円(6.73%)が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,164,740,548 円は、前年度に比べ 93,790,373 円(7.45%)の減少である。これは、引当金(賞与引当金、法定福利費引当金) 31,181,000 円(12.56%)及び企業債 20,872,242 円(5.15%)が増加したものの、主に未払金 132,852,339 円(24.43%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金) 3,299,829,013 円は、前年度に比べ 104,101,039 円(3.26%)の増加である。

(3) 資本

資本合計 2,816,194,498 円は、前年度に比べ 524,869,252 円(22.91%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金 383,134,741 円は、前年度に比べ 524,869,252 円(370.32%)の増加である。

これは、主に当年度純利益 513,536,648 円が生じたことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較損益

第3表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
医 業 費 用	7,519,957,318	7,435,588,307	92.30	94.08	84,369,011	1.13
(1) 給 与 費	4,083,418,540	4,141,980,301	50.12	52.41	△58,561,761	△1.41
(2) 材 料 費	1,559,669,667	1,566,416,659	19.14	19.82	△6,746,992	△0.43
(3) 経 費	1,347,471,460	1,136,938,852	16.54	14.38	210,532,608	18.52
(4) 減 価 償 却 費	488,949,332	538,808,268	6.00	6.82	△49,858,936	△9.25
(5) 資 産 減 耗 費	18,379,350	8,282,550	0.23	0.10	10,096,800	121.90
(6) 研 究 研 修 費	22,068,969	43,161,677	0.27	0.55	△21,092,708	△48.87
医 業 外 費 用	432,986,819	424,043,018	5.31	5.37	8,943,801	2.11
(1) 支 払 利 息	65,097,642	73,019,911	0.80	0.92	△7,922,269	△10.85
(2) 長期前払消費税償却	14,421,915	18,069,572	0.18	0.23	△3,647,657	△20.19
(3) 院 内 保 育 費	25,341,750	26,269,856	0.31	0.33	△928,106	△3.53
(4) 訪 問 看 護 ステーション費	28,582,626	32,048,499	0.35	0.41	△3,465,873	△10.81
(5) 病院事業引当金繰入	683,856	6,017,014	0.01	0.08	△5,333,158	△88.63
(6) 雑 支 出	293,019,030	268,119,166	3.59	3.39	24,899,864	9.29
(7) 賠 償 金	5,840,000	499,000	0.07	0.01	5,341,000	1,070.34
特 別 損 失	194,489,231	43,539,103	2.39	0.55	150,950,128	346.70
(1) 過年度損益修正損	708,110	3,114,249	0.01	0.04	△2,406,139	△77.26
(2) その他特別損失	193,781,121	40,424,854	2.38	0.51	153,356,267	379.36
費 用 計	8,147,433,368	7,903,170,428	100.00	100.00	244,262,940	3.09
当 年 度 純 利 益	513,536,648	291,156,469			222,380,179	76.38
合 計	8,660,970,016	8,194,326,897			466,643,119	5.69

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
医 業 収 益	6,565,216,108	6,906,859,998	75.80	84.29	△341,643,890	△4.95
(1) 入 院 収 益	4,154,506,777	4,374,575,519	47.97	53.39	△220,068,742	△5.03
(2) 外 来 収 益	2,115,157,728	2,178,430,592	24.42	26.58	△63,272,864	△2.90
(3) その他医業収益	295,551,603	353,853,887	3.41	4.32	△58,302,284	△16.48
医 業 外 収 益	1,940,899,727	1,286,676,757	22.41	15.70	654,222,970	50.85
(1) 受 取 利 息	480,271	864,708	0.01	0.01	△384,437	△44.46
(2) 他会計負担金	826,637,850	777,571,282	9.54	9.49	49,066,568	6.31
(3) 補 助 金	651,128,308	22,840,841	7.52	0.28	628,287,467	2,750.72
(4) 寄 附 金	0	5,000,000	-	0.06	△5,000,000	皆減
(5) 財 産 収 益	8,241,125	8,829,685	0.10	0.11	△588,560	△6.67
(6) 病院事業引当金戻入	11,903,521	23,277,760	0.14	0.28	△11,374,239	△48.86
(7) 院内保育収益	2,924,169	4,112,497	0.03	0.05	△1,188,328	△28.90
(8) 訪 問 看 護 ステーション収益	9,703,983	7,821,982	0.11	0.10	1,882,001	24.06
(9) 長期前受金戻入	333,365,956	328,025,144	3.85	4.00	5,340,812	1.63
(10) そ の 他 医 業 外 収 益	96,514,544	108,332,858	1.11	1.32	△11,818,314	△10.91
特 別 利 益	154,854,181	790,142	1.79	0.01	154,064,039	19,498.27
(1) その他特別利益	154,854,181	790,142	1.79	0.01	154,064,039	19,498.27
収 益 計	8,660,970,016	8,194,326,897	100.00	100.00	466,643,119	5.69
合 計	8,660,970,016	8,194,326,897			466,643,119	5.69

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較		令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	4,083,512,640	4,142,409,715	99.35	99.27	△58,897,075	△1.42	3,436,444,678	3,293,178,592
給 与 費	4,083,418,540	4,141,980,301	99.35	99.26	△58,561,761	△1.41	-	-
材 料 費	-	-	-	-	-	-	1,559,669,667	1,566,416,659
経 費	94,100	429,414	0.00	0.01	△335,314	△78.09	1,347,377,360	1,136,509,438
減価償却費	-	-	-	-	-	-	488,949,332	538,808,268
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	18,379,350	8,282,550
研究研修費	-	-	-	-	-	-	22,068,969	43,161,677
医 業 外 費 用	26,675,656	30,544,861	0.65	0.73	△3,869,205	△12.67	406,311,163	393,498,157
支 払 利 息	-	-	-	-	-	-	65,097,642	73,019,911
長期前払消費税償却	-	-	-	-	-	-	14,421,915	18,069,572
院内保育費	-	-	-	-	-	-	25,341,750	26,269,856
訪 問 看 護 ステーション費	26,675,656	30,544,861	0.65	0.73	△3,869,205	△12.67	1,906,970	1,503,638
病院事業引当金繰入	-	-	-	-	-	-	683,856	6,017,014
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	293,019,030	268,119,166
賠 償 金	-	-	-	-	-	-	5,840,000	499,000
特 別 損 失	0	0	-	-	0	-	194,489,231	43,539,103
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	708,110	3,114,249
その他特別損失	0	0	-	-	0	-	193,781,121	40,424,854
合 計	4,110,188,296	4,172,954,576	100.00	100.00	△62,766,280	△1.50	4,037,245,072	3,730,215,852

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
令和2年度	令和元年度	増減額	増減率			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
85.12	88.28	143,266,086	4.35	7,519,957,318	7,435,588,307	92.30	94.08	84,369,011	1.13
-	-	-	-	4,083,418,540	4,141,980,301	50.12	52.41	△58,561,761	△1.41
38.63	41.99	△6,746,992	△0.43	1,559,669,667	1,566,416,659	19.14	19.82	△6,746,992	△0.43
33.37	30.47	210,867,922	18.55	1,347,471,460	1,136,938,852	16.54	14.38	210,532,608	18.52
12.11	14.44	△49,858,936	△9.25	488,949,332	538,808,268	6.00	6.82	△49,858,936	△9.25
0.46	0.22	10,096,800	121.90	18,379,350	8,282,550	0.23	0.10	10,096,800	121.90
0.55	1.16	△21,092,708	△48.87	22,068,969	43,161,677	0.27	0.55	△21,092,708	△48.87
10.06	10.55	12,813,006	3.26	432,986,819	424,043,018	5.31	5.37	8,943,801	2.11
1.61	1.96	△7,922,269	△10.85	65,097,642	73,019,911	0.80	0.92	△7,922,269	△10.85
0.36	0.49	△3,647,657	△20.19	14,421,915	18,069,572	0.18	0.23	△3,647,657	△20.19
0.63	0.70	△928,106	△3.53	25,341,750	26,269,856	0.31	0.33	△928,106	△3.53
0.05	0.04	403,332	26.82	28,582,626	32,048,499	0.35	0.41	△3,465,873	△10.81
0.01	0.16	△5,333,158	△88.63	683,856	6,017,014	0.01	0.08	△5,333,158	△88.63
7.26	7.19	24,899,869	9.29	293,019,030	268,119,166	3.59	3.39	24,899,864	9.29
0.14	0.01	5,341,000	1,070.34	5,840,000	499,000	0.07	0.01	5,341,000	1,070.34
4.82	1.17	150,950,128	346.70	194,489,231	43,539,103	2.39	0.55	150,950,128	346.70
0.02	0.08	△2,406,139	△77.26	708,110	3,114,249	0.01	0.04	△2,406,139	△77.26
4.80	1.09	153,356,267	379.36	193,781,121	40,424,854	2.38	0.51	153,356,267	379.36
100.00	100.00	307,029,220	8.23	8,147,433,368	7,903,170,428	100.00	100.00	244,262,940	3.09

費用節別

次表 2

科目	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費	4,110,188,296	4,172,954,576	50.45	52.80	△62,766,280	△1.50
給料	1,777,678,290	1,445,910,270	21.82	18.30	331,768,020	22.95
手当等	1,273,098,742	1,149,873,915	15.63	14.55	123,224,827	10.72
賞与引当金繰入額	236,659,000	209,124,000	2.90	2.65	27,535,000	13.17
退職給付費	229,682,778	254,836,456	2.82	3.22	△25,153,678	△9.87
賃金	－	547,825,289	－	6.93	△547,825,289	皆減
法定福利費	550,216,386	525,842,232	6.75	6.65	24,374,154	4.64
法定福利費引当金繰入額	42,756,000	39,110,000	0.53	0.49	3,646,000	9.32
厚生福利費	97,100	432,414	0.00	0.01	△335,314	△77.54
物件費・その他の経費	4,037,245,072	3,730,215,852	49.55	47.20	307,029,220	8.23
報償費	204,787,176	136,807	2.51	0.00	204,650,369	149,590.57
薬品費	968,653,464	983,770,959	11.89	12.45	△15,117,495	△1.54
診療材料費	570,986,467	566,282,090	7.01	7.17	4,704,377	0.83
給食材料費	7,083,728	7,172,023	0.09	0.09	△88,295	△1.23
医療消耗備品費	13,526,721	9,305,501	0.17	0.12	4,221,220	45.36
旅費	13,367,598	30,824,985	0.16	0.39	△17,457,387	△56.63
職員被服費	2,387,474	1,572,055	0.03	0.02	815,419	51.87
消耗品費	42,499,900	40,373,150	0.52	0.51	2,126,750	5.27
消耗備品費	10,547,626	6,801,962	0.13	0.09	3,745,664	55.07
光熱水費	103,079,527	106,977,418	1.26	1.35	△3,897,891	△3.64
燃料費	51,583,270	55,569,125	0.63	0.70	△3,985,855	△7.17
食糧費	7,077	19,934	0.00	0.00	△12,857	△64.50
印刷製本費	2,632,700	4,035,730	0.03	0.05	△1,403,030	△34.77
修繕費	67,410,998	60,242,541	0.83	0.76	7,168,457	11.90
保険料	15,101,625	16,215,264	0.19	0.21	△1,113,639	△6.87
賃借料	109,591,977	100,923,342	1.34	1.28	8,668,635	8.59

比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
通信運搬費	9,383,933	8,372,833	0.11	0.11	1,011,100	12.08
委託料	739,241,000	743,176,495	9.07	9.40	△3,935,495	△0.53
交際費	0	51,769	-	0.00	△51,769	皆減
公課費	92,400	39,600	0.00	0.00	52,800	133.33
諸会費	2,939,066	2,989,891	0.04	0.04	△50,825	△1.70
雑費	9,889,983	13,300,365	0.12	0.17	△3,410,382	△25.64
建物減価償却費	318,635,102	320,184,385	3.91	4.05	△1,549,283	△0.48
構築物減価償却費	1,441,980	1,441,980	0.02	0.02	0	0.00
器械備品減価償却費	116,150,672	130,213,815	1.43	1.65	△14,063,143	△10.80
車両減価償却費	1,432,333	576,613	0.02	0.01	855,720	148.40
リース資産減価償却費	33,319,245	34,137,475	0.41	0.43	△818,230	△2.40
無形固定資産減価償却費	17,970,000	52,254,000	0.22	0.66	△34,284,000	△65.61
固定資産除却費	18,379,350	8,282,550	0.23	0.10	10,096,800	121.90
謝金	25,000	233,153	0.00	0.00	△208,153	△89.28
図書費	7,355,159	6,568,468	0.09	0.08	786,691	11.98
負担金	4,190,847	8,905,808	0.05	0.11	△4,714,961	△52.94
企業債利息	64,524,657	72,668,953	0.79	0.92	△8,144,296	△11.21
リース利息	572,985	350,958	0.01	0.00	222,027	63.26
長期前払消費税償却	14,421,915	18,069,572	0.18	0.23	△3,647,657	△20.19
病院事業引当金繰入	683,856	6,017,014	0.01	0.08	△5,333,158	△88.63
雑支出	267,469,030	241,119,166	3.28	3.05	26,349,864	10.93
修学資金貸付免除額	25,550,000	27,000,000	0.31	0.34	△1,450,000	△5.37
賠償金	5,840,000	499,000	0.07	0.01	5,341,000	1,070.34
過年度損益修正損	708,110	3,114,249	0.01	0.04	△2,406,139	△77.26
貸倒引当金繰入額	39,126,121	40,424,854	0.48	0.51	△1,298,733	△3.21
その他特別損失	154,655,000	0	1.90	-	154,655,000	皆増
合計	8,147,433,368	7,903,170,428	100.00	100.00	244,262,940	3.09

比 較 貸 借

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
固 定 資 産	6,978,339,893	6,935,948,417	60.47	63.18	42,391,476	0.61
(1) 有形固定資産	6,745,597,788	6,748,490,169	58.46	61.47	△2,892,381	△0.04
土地	683,829,386	683,829,386			0	0.00
建 物	4,979,056,800	5,240,784,901			△261,728,101	△4.99
構 築 物	19,709,890	21,151,870			△1,441,980	△6.82
器 械 備 品	967,374,046	687,316,869			280,057,177	40.75
車 両	6,005,304	7,437,637			△1,432,333	△19.26
リース資産	89,622,362	107,969,506			△18,347,144	△16.99
(2) 無形固定資産	52,412,000	50,522,000	0.45	0.46	1,890,000	3.74
ソフトウェア	52,412,000	50,522,000			1,890,000	3.74
(3) 投資その他の資産	180,330,105	136,936,248	1.56	1.25	43,393,857	31.69
長期貸付金	138,150,000	121,150,000			17,000,000	14.03
修学資金免除引当金	△27,250,000	△22,500,000			△4,750,000	△21.11
長期前払消費税	69,330,105	38,186,248			31,143,857	81.56
その他投資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	4,561,455,723	4,042,948,486	39.53	36.82	518,507,237	12.82
(1) 現金預金	2,728,529,815	2,754,724,405	23.65	25.09	△26,194,590	△0.95
(うち病院事業基金)	(612,918,469)	(621,688,134)			(△8,769,665)	(△1.41)
(2) 未 収 金	1,809,941,600	1,266,912,230	15.68	11.54	543,029,370	42.86
未 収 金	1,821,844,469	1,279,957,918			541,886,551	42.34
貸倒引当金	△11,902,869	△13,045,688			1,142,819	8.76
(3) 貯 蔵 品	22,984,308	21,311,851	0.20	0.19	1,672,457	7.85
資 産 合 計	11,539,795,616	10,978,896,903	100.00	100.00	560,898,713	5.11

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
固 定 負 債	4,259,031,557	4,233,312,762	36.91	38.56	25,718,795	0.61
(1) 企 業 債	2,725,439,535	2,842,307,821	23.62	25.89	△116,868,286	△4.11
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,725,439,535	2,842,307,821			△116,868,286	△4.11
(2) リ ー ス 債 務	63,337,487	59,340,932	0.55	0.54	3,996,555	6.73
(3) 引 当 金	1,470,154,535	1,331,564,009	12.74	12.13	138,590,526	10.41
退職給付引当金	652,936,067	500,675,876			152,260,191	30.41
病院事業引当金	817,218,468	830,888,133			△13,669,665	△1.65
(4) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	1,164,740,548	1,258,530,921	10.09	11.46	△93,790,373	△7.45
(1) 企 業 債	426,468,286	405,596,044	3.69	3.70	20,872,242	5.15
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	426,468,286	405,596,044			20,872,242	5.15
(2) リ ー ス 債 務	28,452,511	41,070,457	0.25	0.37	△12,617,946	△30.72
(3) 未 払 金	410,850,518	543,702,857	3.56	4.95	△132,852,339	△24.43
(4) 引 当 金	279,415,000	248,234,000	2.42	2.26	31,181,000	12.56
賞与引当金	236,659,000	209,124,000			27,535,000	13.17
法定福利費引当金	42,756,000	39,110,000			3,646,000	9.32
(5) その他流動負債	19,554,233	19,927,563	0.17	0.18	△373,330	△1.87
繰 延 収 益	3,299,829,013	3,195,727,974	28.60	29.11	104,101,039	3.26
長期前受金	3,299,829,013	3,195,727,974	28.60	29.11	104,101,039	3.26
負 債 合 計	8,723,601,118	8,687,571,657	75.60	79.13	36,029,461	0.41
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	21.08	22.16	0	0.00
剰 余 金	383,134,741	△141,734,511	3.32	△1.29	524,869,252	370.32
(1) 資 本 剰 余 金	120,780,529	109,447,925	1.05	1.00	11,332,604	10.35
負 担 金	120,780,529	109,447,925			11,332,604	10.35
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	262,354,212	△251,182,436	2.27	△2.29	513,536,648	204.45
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	262,354,212	△251,182,436			513,536,648	204.45
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	△251,182,436	△542,338,905			291,156,469	53.69
当年度純利益	513,536,648	291,156,469			222,380,179	76.38
資 本 合 計	2,816,194,498	2,291,325,246	24.40	20.87	524,869,252	22.91
負 債 ・ 資 本 合 計	11,539,795,616	10,978,896,903	100.00	100.00	560,898,713	5.11

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、365,738,514 円のキャッシュインとなり、前年度 552,876,794 円のキャッシュインと比べ 187,138,280 円キャッシュインの減少となった。これは、当年度純利益は 222,380,179 円増加したものの、主に未収金の残高差による減少 330,448,272 円及び未払金の残高差による減少 174,209,355 円と引当金の残高差による増加 157,926,153 円が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、505,947,669 円のキャッシュアウトとなり、前年度 169,075,512 円のキャッシュアウトと比べ 336,872,157 円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、114,014,565 円のキャッシュインとなり、前年度 49,808,571 円のキャッシュアウトと比べ 163,823,136 円キャッシュインの増加となった。

以上、全体では当年度資金増加額は△26,194,590 円となり、資金期末残高は 2,728,529,815 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められるが、391.63% と高い数値を示しており、前年度に比べ 70.39 ポイント向上している。財務面での健全性は昨年度よりさらに強化されている。

酸性試験比率は一般的に 100% 以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、389.66% と極めて高い値となっており、前年度に比べ 70.11 ポイント向上している。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり 5.19 回で前年度の 5.45 回より悪くなっている。日数に換算すると約 67 日から 70 日と長くなっている。

医業収支比率は 87.30% であり、前年度の 92.89% より 5.59 ポイント悪化している。医業収益は 341,643 千円減少し、一方費用の増加は 84,369 千円であったことが要因である。

企業債償還元金対減価償却額比率は 233.15% となっている。前年度の 202.81% より 30.34 ポイント高くなり、減価償却額の範囲内では資金不足が生じて 249,762 千円他会計より支援を受けている状況である。

職員給与費対料金収入比率は 65.13% で、前年度の 63.21% から 1.92 ポイント高くなっている。給与費は減少しているが、医業収益の減少幅が大きいことが要因である。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通している業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 187,138 千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、医業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、医業収益が 341,643 千円減少し、キャッシュ・フローが 187,138 千円減少したことにより、比率としては前年度の 8.00% から 5.57% に 2.43 ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の残高は 93,790 千円減少したものの、比率としては前年度の 43.93% から 31.40% に 12.53 ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は 95,996 千円減少したものの、比率としては前年度の 17.02% から 11.60% に 5.42 ポイント低くなっている。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度 8 年 7 か月、前年度 5 年 10 か月となっており、当年度は償還可能年数が少し長くなっている。

業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率とは、業務活動で得た現金を設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は 326,922 千円増加し、業務活動によるキャッシュ・フローが 187,138 千円減少したことにより、前年度の 30.17% から今年度 134.99% となりその差 104.82 ポイントと比率が非常に高くなっている。

(3) 令和 2 年度市立敦賀病院事業剰余金処分計画

令和 2 年度市立敦賀病院事業剰余金処分計算書における当年度未処分利益剰余金 262,354,212 円を全額翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	513,536,648	291,156,469	222,380,179
減価償却費	488,949,332	538,808,268	△49,858,936
長期前払消費税額償却	14,421,915	18,069,572	△3,647,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,826,121	14,024,854	△5,198,733
長期前受金戻入額	△333,365,956	△328,025,144	△5,340,812
受取利息	△480,271	△864,708	384,437
支払利息	65,097,642	73,019,911	△7,922,269
未収金の増減額(△は増加)	△379,649,491	△49,201,219	△330,448,272
未払金の増減額(△は減少)	△132,713,398	41,495,957	△174,209,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,672,457	△1,676	△1,670,781
長期前払消費税	△557,246	6,896,770	△7,454,016
預り金の増減額	△373,330	△852,170	478,840
引当金の増減額	169,771,526	11,845,373	157,926,153
現年度不納欠損	185,500	377,190	△191,690
固定資産除却費	18,379,350	8,282,550	10,096,800
小 計	430,355,885	625,031,997	△194,676,112
利息及び配当金の受取額	480,271	864,708	△384,437
利息の支払額	△65,097,642	△73,019,911	7,922,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	365,738,514	552,876,794	△187,138,280
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△501,829,528	△168,816,103	△333,013,425
無形固定資産の取得による支出	△21,846,000	△12,506,400	△9,339,600
投資の取得による支出	△46,400,000	△35,500,000	△10,900,000
投資の返戻による収入	3,850,000	6,800,000	△2,950,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,300,000	26,400,000	3,900,000
負担金による収入	6,754,000	972,000	5,782,000
補助金による収入	193,841,500	9,285,000	184,556,500
未収金の増減額(△は増加)	△172,391,500	0	△172,391,500
未払金の増減額(△は減少)	1,773,859	4,289,991	△2,516,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,947,669	△169,075,512	△336,872,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,600,000	162,400,000	147,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	249,762,000	267,803,000	△18,041,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△405,596,044	△444,281,565	38,685,521
リース債務の支払	△39,751,391	△35,730,006	△4,021,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,014,565	△49,808,571	163,823,136
資金増加額(又は減少額)	△26,194,590	333,992,711	△360,187,301
資金期首残高	2,754,724,405	2,420,731,694	333,992,711
資金期末残高	2,728,529,815	2,754,724,405	△26,194,590

経営分析表

第6表

区分	経営指標 (%)	算式	令和2年度	令和元年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	60.47	63.18	△2.71
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.91	38.56	△1.65
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.00	49.98	3.02
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	67.26	71.35	△4.09
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.10	126.41	△12.31
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	391.63	321.24	70.39
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	389.66	319.55	70.11
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.26	218.88	15.38
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	1.13	1.29	△0.16
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.94	0.97	△0.03
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.40	8.10	△0.70
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	1.53	1.79	△0.26
	医業未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) / 2}$	5.19	5.45	△0.26
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債	4.91	3.04	1.87
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.30	103.68	2.62
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.96	104.25	2.71
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.30	92.89	△5.59
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.01	2.18	△0.17
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	233.15	202.81	30.34
料金収入に対する比率	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.47	6.78	△0.31
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.03	1.11	△0.08
	企業債元利償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.50	7.89	△0.39
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	65.13	63.21	1.92
	業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{設備投資額}} \times 100$	134.99	30.17	104.82
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フローマージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.57	8.00	△2.43
	業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.40	43.93	△12.53
	業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	11.60	17.02	△5.42
	業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{設備投資額}} \times 100$	134.99	30.17	104.82

6 む す び

以上が、令和2年度市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は84,486人で前年度に比べ6,591人(7.24%)の減少、外来患者数は152,630人で前年度に比べ15,024人(8.96%)の減少となった。病床利用率については、69.7%と前年度に比べ5.3ポイント低下している。

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益ともに減少し、4.95%減の65億6,521万6,108円となっている。医業費用は、前年度に比べ給与費、減価償却費、研究研修費及び材料費は減少したものの、経費及び資産減耗費の増加により、1.13%増の75億1,995万7,318円となり、医業収支は、9億5,474万1,210円の損失となっている。また、医業外収支については、前年度8億6,263万3,739円の利益に対し、74.80%増の15億791万2,908円の利益となり、経常利益は5億5,317万1,698円となっている。

また、特別損益収支については、前年度4,274万8,961円の損失に対し、7.28%減の3,963万5,050円の損失となっている。

この結果、総収支においては、前年度が2億9,115万6,469円の純利益に対し、76.38%増の5億1,353万6,648円の純利益となり、前年度繰越欠損金2億5,118万2,436円を差し引くと、当年度未処分利益剰余金は2億6,235万4,212円となった。

市立敦賀病院においては、本年度、平成28年度に改定した「第2次市立敦賀病院中期経営計画改定版」の再改定を行い、この計画に基づき職員一人ひとりが知識及び技能を高めるとともに、チーム医療を実践し、病院理念である「地域の医療をささえ、信頼され、ぬくもりのある医療」の提供と、安定した病院運営に取り組んでいる。

その中において、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、感染症指定医療機関として陽性患者の入院受入れや、保健所からの依頼による行政検査を含むPCR検査等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、11月から発熱外来を開設した。また、令和3年1月には、地域医療の必要性に更に応えるため、乳腺外科を新設した。

人材確保に向けた取組みとしては、医師が6人増加した。また、平成25年度に創設した修学資金制度を拡充し、引続き看護師及び薬剤師の確保にも努めており、今後も安定した医療従事者の確保とともに、早期離職の防止にも努められたい。

一方、経営面においては、平成22年度から11年連続の純利益を計上している。しかしながら、患者負担金については、未収金の長期滞留や不納欠損処理が多額に発生している状況が続いている。今後も委託先である法律事務所と連携し未収金回収に努めるとともに、発生を未然に防ぐ取組みも含め未収金回収の強化を図られたい。

最後に、今後さらに高齢社会が進み、ますます地域医療の充実が求められる中、職員一丸となって安定した経営の下で高度・良質な医療を提供するとともに、保健・医療・福祉を一体的に推進する地域医療の中心的役割を担っていくことを望むものである。

